

2003年6月期 中間決算説明会

2003年2月19日

株式会社インターネット総合研究所
代表取締役 藤原 洋

(注) 当資料は、当社の2003年度6月期中間決算報告を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。この資料のいかなる部分も一切の権利は当社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。また、本資料には2003年6月期の予想にかかわる記載がありますが、これはあくまでも当社の予想であり、その時々状況や多様な要因により変更を余儀なくされる場合があります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改定する義務を負いかねますのでご了承ください。

目次

- [1] 2003年6月期中間期決算実績
- [2] IRIグループの次世代へ向けた取組
と展開
- [3] 連結対象会社概況

[1]

2003年6月期中間期決算実績

1. 2003年6月期中間期決算サマリー

(単位;百万円)	2002・6月期 第1四半期	2002・6月期 第2四半期	2002・6月期 中間期	2002・6月期 通期	2003・6月期 第1四半期	2003・6月期 第2四半期	2003・6月期 中間期	前年同期比 (%)	今期見通し
売上高	1,564	1,765	3,329	7,711	2,117	2,719	4,836	45.3%	8,500
うちIPネットワーク事業	392	357	748	2,363	629	849	1,478	97.6%	2,940
うちIPプラットフォーム事業	1,162	1,395	2,557	5,311	1,485	1,866	3,351	31.1%	5,550
うちその他事業	10	13	23	36	2	3	5	-78.3%	10
売上総利益	396	370	766	1,338	302	433	735	-4.0%	-
販管費	591	683	1,274	2,762	463	498	961	-24.6%	-
うち連結調整勘定償却	155	154	309	475	0	6	6	-98.1%	-
営業利益	△ 194	△ 313	△ 507	△ 1,424	△ 161	△ 65	△ 226	-55.4%	480
(持分法による投資損失)	652	728	1,380	2,810	165	194	359	-74.0%	△ 480
経常利益	△ 862	△ 1,089	△ 1,951	△ 4,328	△ 333	△ 300	△ 633	-67.6%	0
当期純利益	△ 984	△ 1,090	△ 2,074	△ 4,783	△ 324	△ 338	△ 662	-68.1%	△ 160

◆売上高:48.2億円

BBTowerの売上が堅調に推移。TAU技研の受注の継続によって前年同期比45.0%増

◆売上総利益:7.2億円

設備産業であるBBTowerは四半期70百万円の黒字化を達成

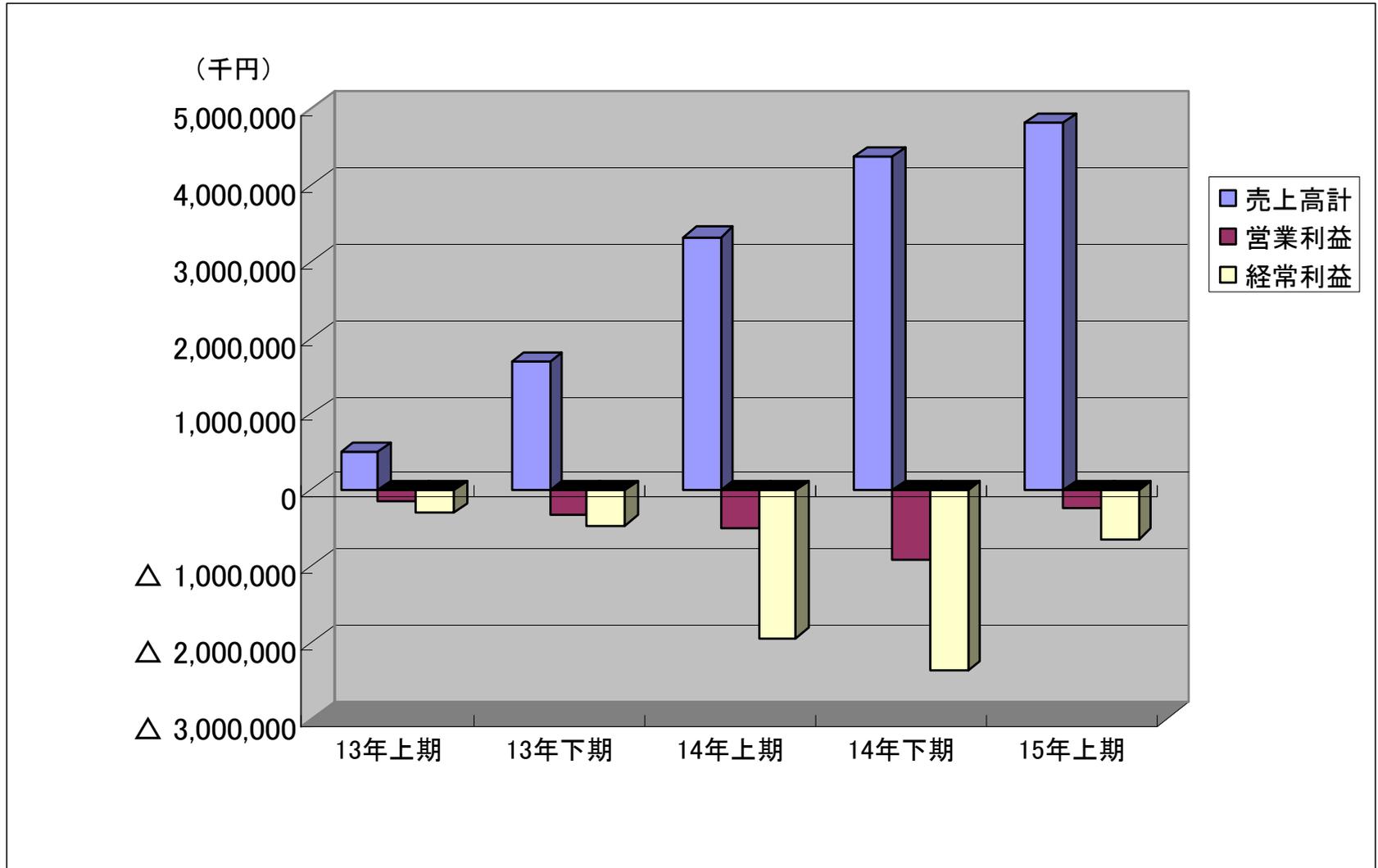
◆営業損失:2.3億円

月次ベースでの営業損失幅が減少。3Qで月次ベースでの営業黒字を目指す。

◆経常損失:6.4億円/当期純損失6.7億円

持分法適用会社の損失分3.4億円

2. 連結売上高、営業利益、経常利益推移



3. 平成15年6月期・中間期:財政の状況

(単位:百万円)	2002・6月期 第1四半期	2002・6月期 第2四半期	2002・6月期 第3四半期	2002・6月期 決算期	2003・6月期 第1四半期	2003・6月期 第2四半期	前年同期比	前期比
流動資産	6,713	7,229	7,088	4,987	4,814	4,889	-32.4%	1.6%
うち 現金及び預金	4,062	3,676	4,117	1,447	2,014	1,623	-55.8%	-19.4%
うち 受取手形・売掛金	1,615	1,776	2,101	1,645	1,737	2,097	18.1%	20.7%
固定資産	6,735	5,890	6,266	5,109	4,924	4,691	-20.4%	-4.7%
うち 有形固定資産	182	249	2,205	2,124	2,111	2,103	744.6%	-0.4%
うち 無形固定資産	319	168	59	37	34	31	-81.5%	-8.8%
うち 投資その他資産	6,233	5,472	4,001	2,948	2,779	2,556	-53.3%	-8.0%
資産合計	13,449	13,120	13,355	10,097	9,740	9,580	-27.0%	-1.6%
流動負債	1,906	2,324	3,040	2,715	2,606	2,943	26.6%	12.9%
うち 支払手形及び買掛金	1,148	1,342	1,708	1,526	1,610	1,881	40.2%	16.8%
うち 短期借入金	474	541	545	406	450	400	-26.1%	-11.1%
固定負債	77	232	1,145	961	961	814	250.9%	-15.3%
うち 退職給付引当金	70	71	73	79	82	85	19.7%	3.7%
うち 長期未払金	-	-	1,021	880	877	727	-	-17.1%
その他	-	161	50		1	0.7	-99.6%	-30.0%
負債合計	1,983	2,558	4,185	3,677	3,567	3,757	46.9%	5.3%
少数株主持分	1,758	1,691	1,896	416	483	466	-72.4%	-3.5%
資本金	2,050	2,081	2,083	2,188	2,191	2,202	5.8%	0.5%
資本合計	9,707	8,870	7,274	6,003	5,687	5,356	-39.6%	-5.8%
負債・少数株主持分および資本合	13,449	13,120	13,355	10,097	9,740	9,580	-27.0%	-1.6%

◆流動資産の減少および現金預金の減少:

BBXが2002年6月決算期に連結対象から除外されたことによる減少です。(連結除外に伴うキャッシュ減少額約2,000百万円)

◆短期借入金の減少:

借入金自体は、タウ技研にしかありませんので、タウ技研の銀行借入自体が減少していることによる減少です。

◆長期未払金の増加:

BBTowerの設備等に係る未払が、主な内容です。2002年第3四半期に子会社となったため、それ以降固定負債に別掲されています。

◆有形固定資産の増加:

BBTowerの設備・機械が主な内容です。2002年第3四半期に子会社となったため、それ以降有形固定資産に合計計算されています

[2]
IRIグループの次世代へ向けた
取組と展開

IRIグループによる次世代ソリューション 第4世代

(~2010)

BBTower, BBX

第3世代

(~2005)

ユビキタス

通信放送網

覇者は？

JPIX

第2世代

(~2000)

モバイル

ブロードバンド

NTTドコモ(iMODE) + au(2.5/3G)

携帯電話

インターネット

(ダイヤルアップ + 専用線)

Yahoo!BB + NTT東西(フレッツ)

第1世代

(~1995)

電話

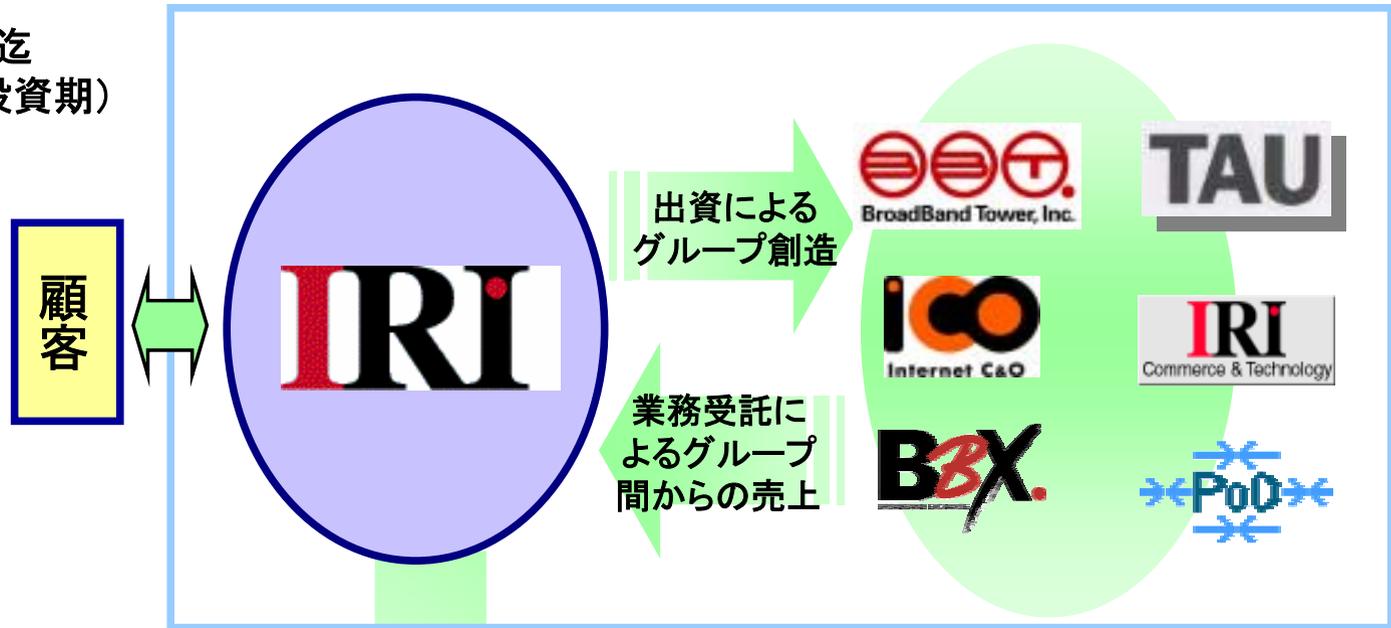
専用線

NTTドコモ + NTTコミュニケーションズ

NTT + NCC

5. IPネットワーク事業における取組

前年度迄
(先行投資期)



3~6月

総合IPネットワークソリューションプロバイダー事業の始動にあたってIRI本体の人材、資源の、IPネットワーク子・関連会社投入による、フォーメーションの確立



子会社化に伴う資本(3月)
人材(3・6月)投入

7~8月

企業顧客開拓の実績豊富な経営幹部、スタッフの加入



事業拡大に伴う人材(6月)
資本(9月)の投入

9月~12月:新経営陣発足

BBTowerの子会社化に伴うグループ各社への資源、人材のシフトは9月迄に完了
9月新体制発足によりIRI本体を核としたエンタープライズソリューションビジネススタート

1月~3月

企業案件等実質的な営業の刈り取り
既存案件の拡大、新規案件の広がり

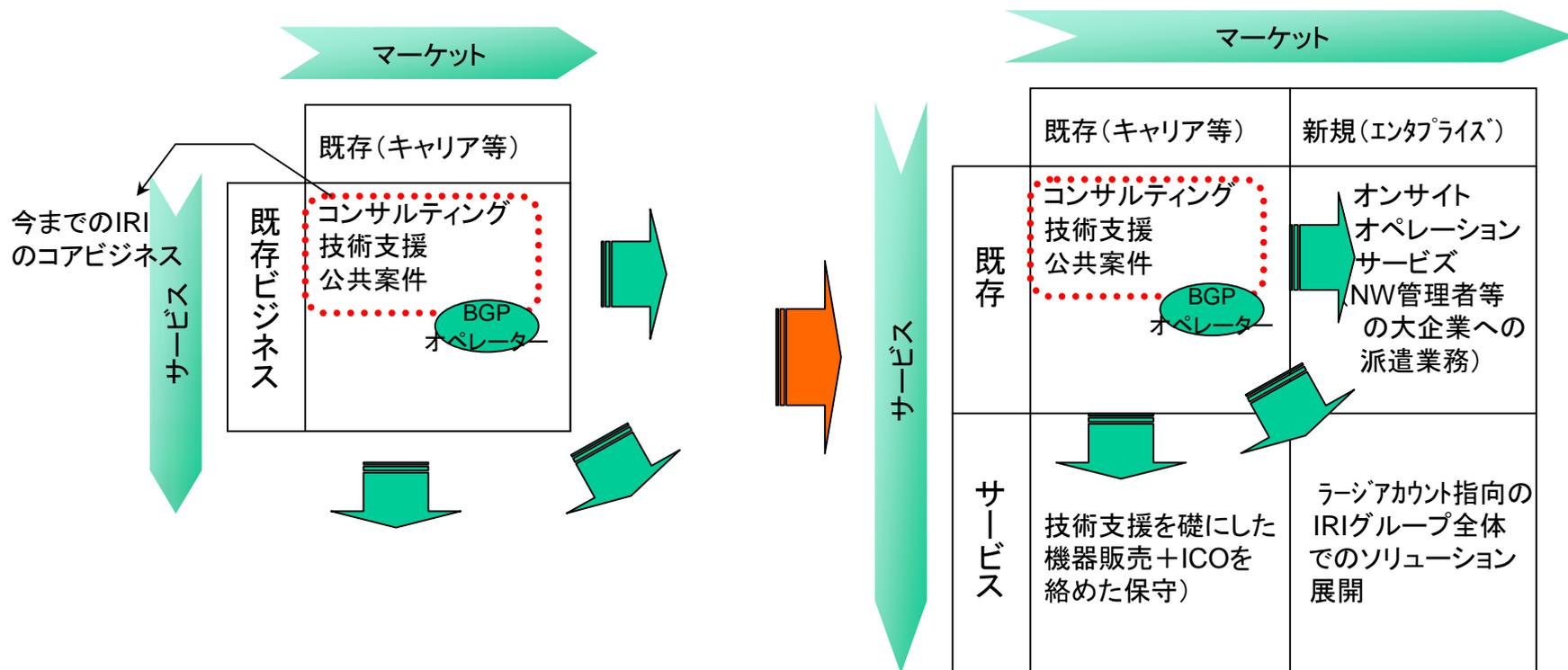
6. IPネットワーク事業における展開

◆対エンタープライズマーケットに対する営業力の強化

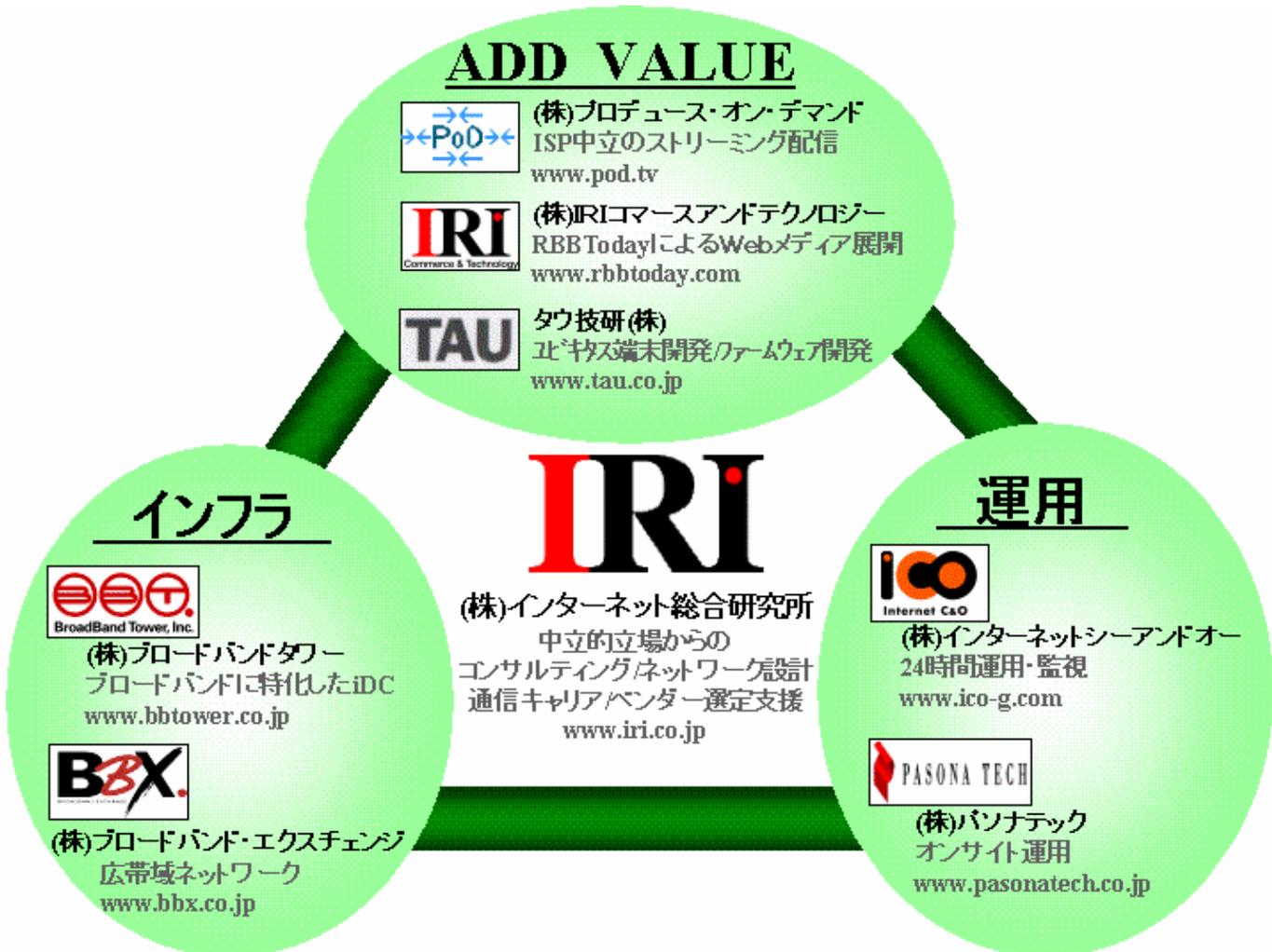
ユーザー企業のCEO, COO等経営者に対するトータルソリューション提供力の強化

◆従来のキャリア支援型ビジネスモデルを核に新規サービスの創出

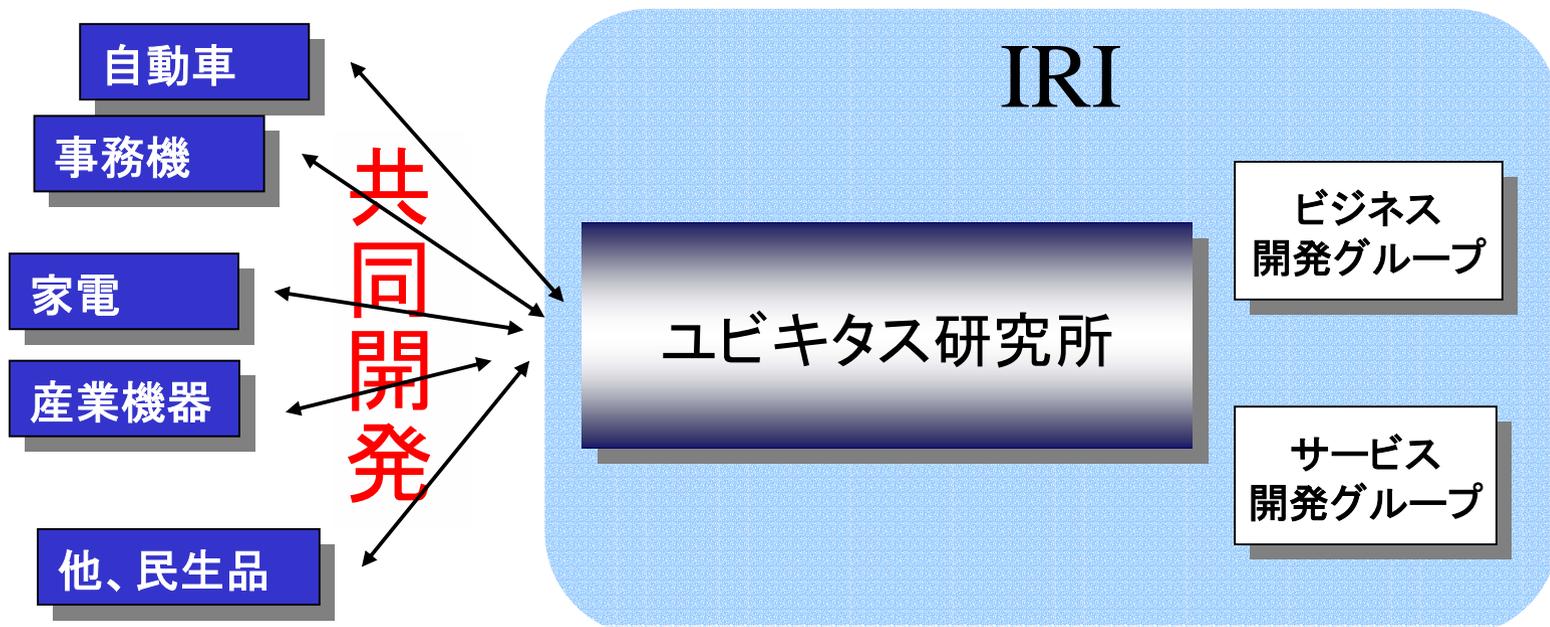
オンサイト・エンジニアリング形式によりユーザーニーズを的確に把握し、さらなるバリューを提供



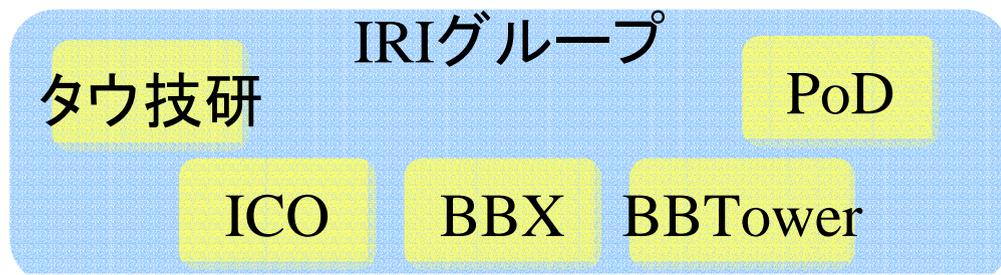
IRIグループによるトータルソリューション力の構築



IRIグループにおける連携



全産業分野の製造業等



■ 研究所概要 ■

- 目的：** ユビキタス環境における新時代に即した研究・開発を実施、
非IT産業へのIT化支援の核となる要素技術獲得を目指す
- 業務内容：** 他企業との共同研究、受託研究・開発、コンサルティング
- ポテンシャルユーザ：** ユーザー系：自動車、家電、事務機、鉄鋼、繊維
供給系：電気、半導体
- スタートアップテーマ：** 第1テーマ：IPv6関連技術
第2テーマ：組み込み型OSとネットワークとの融合
第3テーマ：セキュリティシステム

■ 研究スタッフ ■

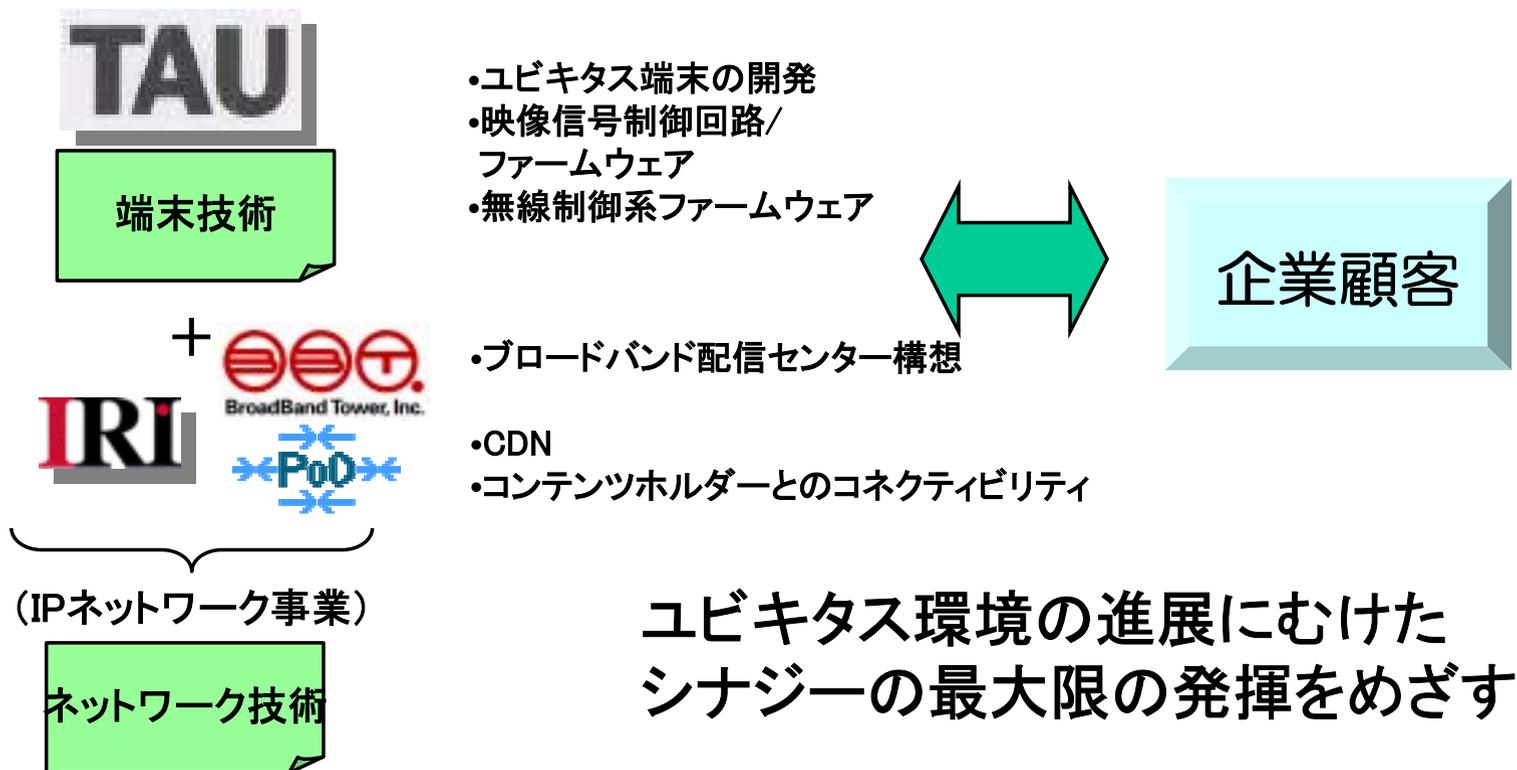
IRI社内の博士号取得者を中心とする研究技術者、および
共同研究パートナー企業からの出向者、国内外学術研究機関所属の研究者

■ プロジェクト状況 ■

- IPv6 関連技術：** IPv6 R&D、次世代ネットワーク機器開発、ホームゲートウェイ開発、
次世代ネット家電
- 機器へのIT応用(民生品へのIT応用製品に関するR&D)：**
セキュリティ関連システム開発、S-PDA開発、
歩行者ITS機能を含んだシステム開発事業（障害者、高齢者対応も）、
次世代チップ (Re-configurable Logic)
- ITシステム：** IDタグ利用システム、プロジェクト推進

◆通信・モバイル、映像事業で培った基礎技術を礎にしたCDN
(コンテンツデリバリーネットワーク)等のビジネスの裾野拡大に着手

◆組み込み型ソフトウェアの開発において既に大企業顧客を開拓



[3]
連結対象会社概況

11. 主要な連結子会社と持分法適用会社

◆重要連結子会社

会社名	事業内容	出資比率
(株)ブロードバンドタワー (旧グローバルセンター・ジャパン)	ブロードバンド時代の情報発信拠点としてのiDC事業を展開。IRI技術の集約拠点	67.6%
(株)インターネットC&O	日本電話施設、日本コムシス、キャン子会社との合併 IPネットワーク・サーバの24時間運用保守	56.6%
タウ技研(株)	画像・映像信号処理・ネットワーク機器の開発会社	100.0%
IRI C&T	メディアマーケティング(日本最大のブロードバンド情報 専門サイトの運営)と代理店	100.0%

◆主要な持分法適用会社

会社名	事業内容	出資比率
(株)ブロードバンド・エクスチェンジ (平成15年6月期より、持分法適用会社)	NEC、松下電器、東京電力、NTTデータ、住友商事との合併。 メトロポリタンエリアにてiDC、ISP、BBキャリア向けに Layer3のBBトラフィック交換サービスを提供	45.4%
(株)プロデュース・オン・デマンド	通信と放送の融合を目指した、次世代放送システムの研 究・開発および構築	30.9%
モバイル・インターネットキャピタル(株)	モバイル及びインターネット関連にフォーカスした、ベン チャーキャピタル	30.0%
(株)パソナテック	ITスタッフ登録数で日本最大規模の、IT技術者の派遣・紹介 企業	25.5%

◆戦略的合併会社

会社名	事業内容	出資比率
日本インターネットエクスチェンジ(株)	KDDI(第1位)、IRI(第2位)他合計16社の合併 現在約100 社のISP向けのトラフィック交換サービスを提供	9.2%

12. 事業の概要・・・エンタープライズ・ソリューションビジネスへの展開

当社は、インターネットがアカデミズム分野から産業分野へと広がる中で、日本初の商用IX，iDCの事業化を展開してまいりました。そして、ネットワーク戦略が企業経営の成否を握る現在において、先端ネットワーク構築、運用の実績を基に、企業のネットワーク戦略の要として、IPネットワークのコンサルティング・設計からiDC、回線提供、更にはコンテンツ配信、プロデュースまで、一貫したサービスを提供してまいります。1999年12月の東証マザーズ上場から二年間を先行投資期として位置づけ形成してまいりました当社及び主な子・関連会社の事業セグメントは以下のとおりです。

1. IPネットワーク事業



インターネットに関わるネットワークのコンサル・設計・構築・運用及びマーケティング・代理店に関する事業

2. IPプラットフォーム事業



ネットワークに関連する端末系プラットフォームの開発・移動体端末の評価業務

3. その他事業



オンサイト人材派遣システム、モバイルインターネットベンチャー企業支援、他

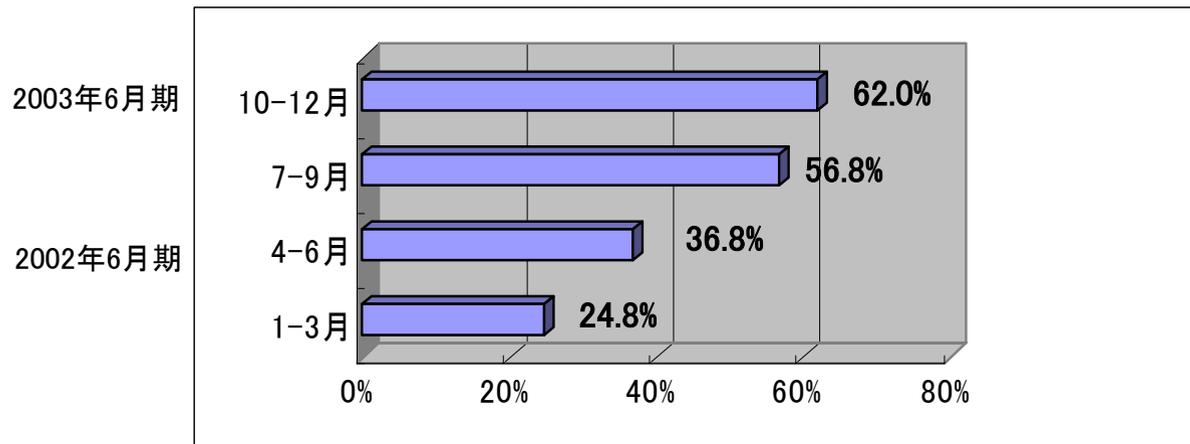
最先端ネットワーク技術の実績

企業経営IP化の要



ネットワーク技術が、
企業の情報システムの
成否を握る時代

◆ BBTower の稼働率推移 稼働状況が順調に推移



◆ 有望顧客の運用実績を礎に、高付加価値の徹底的追求により iDC業界の勝ち組を目指す



付加価値iDCの成功要因として

- 有望顧客の囲い込み
- 競業他社との差別化



ビジネス企画段階からの入り込み

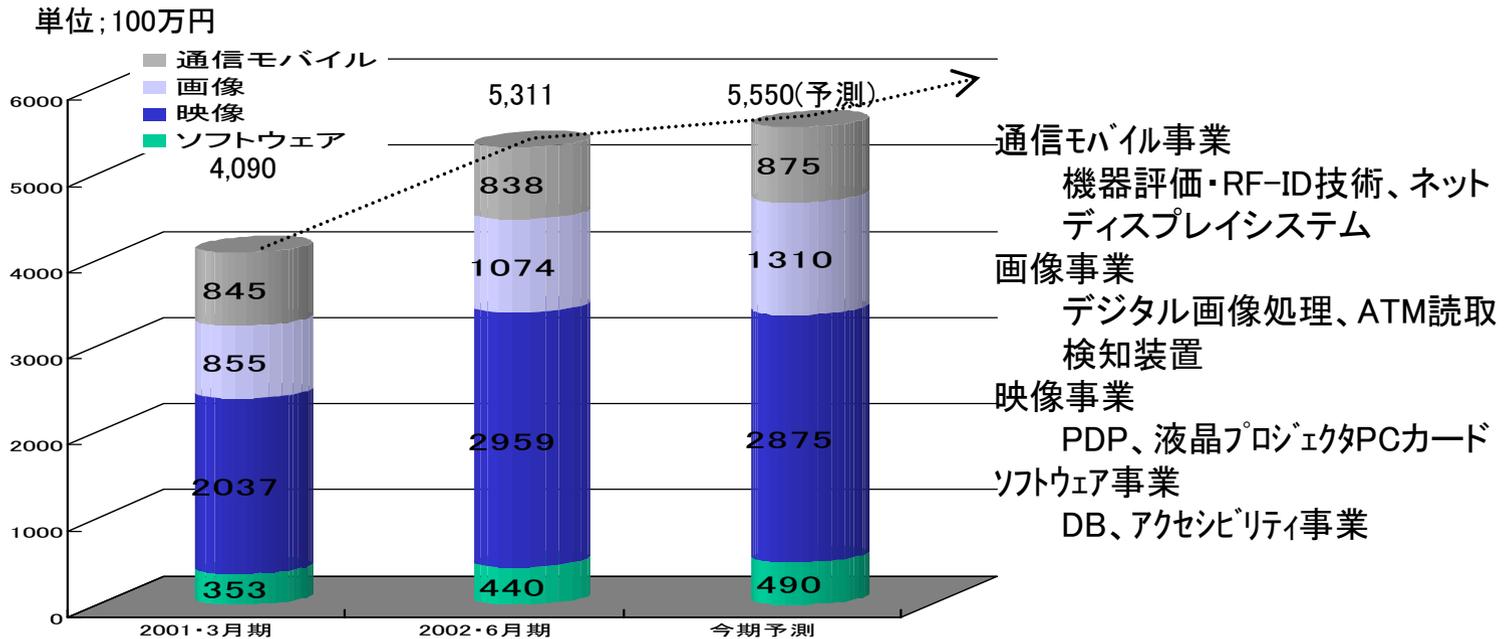
Yahoo!Japan, JPPIX, BBXに続き、U'sコミュニケーション、大手携帯電話会社、大手コンシューマープロダクトメーカーをはじめ大口顧客を獲得

マルチキャリア・コンビネーションの付加価値サービスによって更なる差別化を目指す

⇒一例として

高速アクセス網を通じ複数のブロードバンド事業者に**ダイレクト**配信するBB配信センター構想の実現化

- ◆IRIユビキタス研究所との協業によるプラットフォーム開発に着手
- ◆通信モバイル、映像事業等で蓄積した技術を礎にしたCDN (コンテンツデリバリーネットワーク)等IPネットワーク事業との協業ビジネスの裾野拡大



(2001年4-6月期は3ヶ月決算の為、割愛)